

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 エストアー
 コード番号 4304 URL <http://Estore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石村 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 森 淳
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3595-1106

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,389	—	278	—	365	—	263	—
30年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 264百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	50.98	—
30年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成31年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成31年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率並びに、平成30年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,486	—	1,582	—	—	45.4
30年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,582百万円 30年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成31年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—

(注) 当社は定款において、第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では平成31年3月期における配当予想額は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当 期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,546	—	508	—	560	—	393	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成31年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。株式会社クロストラストを新たに設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	5,161,298 株	30年3月期	10,327,200 株
----------	-------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	30 株	30年3月期	5,165,902 株
----------	------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	5,161,290 株	30年3月期2Q	5,161,298 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間は、次の2点を強化して事業に当たって参りました。①マーケティングサービスの強化 ②「販促システム（バックストア群）」の販売強化です。①はここ数年、継続投資をおこなっていますが、特に新規顧客開拓および人材育成に強化してまいりました。②は「マーケティングサービス」の一部機能をシステム化したもので、「売れるための」システムになります。営業マーケットは、専門店ECを運営する顧客すべてが対象であり、販促システムは競合他社もまだ少ないため、業績においても力を注ぎ育てていくセクターとしています。

また当社は、平成30年8月に株式会社クロストラストを100%子会社として設立したことに伴い、当第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しています。そのことにより関連会社1社（株式会社ECホールディングス）の持分法による投資利益 39,783千円を計上し、当第2四半期連結累計期間における売上高は 2,389,065千円、営業利益は 278,049千円、経常利益は 365,647千円、当期純利益は 263,142千円となりました。

以下、サービス別の業績を説明いたします。

連結対象のサービスは、電子認証事業のため、マーケティングサービス、販売システムについては、前年同期間の単体決算数値と比較しています。

マーケティングサービス：

調査分析・コンサルティングに加え、ページ制作や宣伝広告のアウトソーシングを受託するマーケティングサービスの売上高は、受注（受託）額が増加したことにより、535,057千円（対前年同期間比 4.0%増）となりましたが、成長が鈍化しました。鈍化の要因は2つで、1つ目は販売システム（ショップサーブ）既存顧客への営業不足。2つ目は強化している新規顧客への営業活動が契約締結に至っていないということです。この背景には、調査分析のコンサルティング業務の引き合いは増加傾向にあるものの、その先の（受託）代行サービス（ページ制作や宣伝広告）への契約締結に想定よりも時間がかかっているためです。遅れはしているものの案件サイズは上がっているため、しっかりと営業活動をおこない業績につなげて参ります。また、企業が抱える人手不足やEC強化の課題解決に応えるため、さらに人材育成を強化し受注増を目指します。

販促システム：

販促システム（Estore COMPARE、 Estore QUERY など）は、今期より販売を本格開始しています。その結果、販促システムの売上高は 5,328千円と、売上、利益への貢献はまだ先となる計画ですが、滑り出し順調に推移しています。上述の通り営業マーケットは広くまた、競合他社もまだ少ないため、プロモーションやシステム開発などの投資を継続して行い、利用件数を増やしていきます。

販売システム：

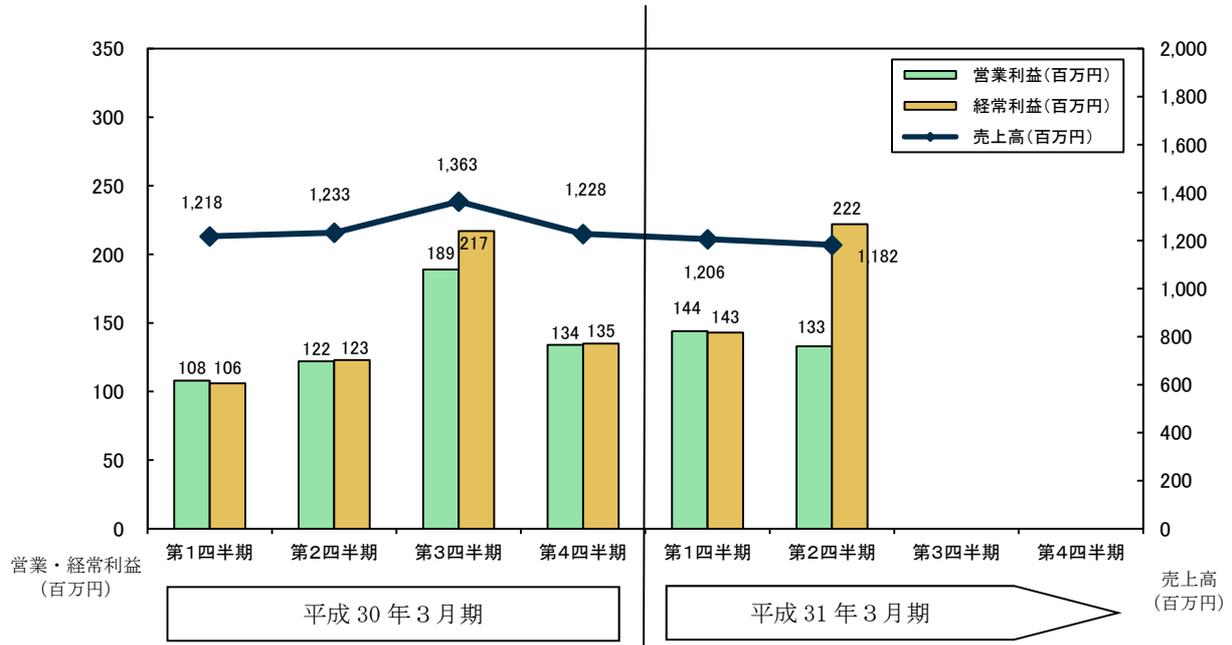
販売システム（名称ショップサーブ）は、既報のとおり市場飽和状態の過当競争下で価格競争に陥って居る事から、引き続き、店舗数より単価を重視した戦略として来ました。そのため累計顧客店舗数は減少していますが、1顧客店舗当たりの流通額は 8.8%増加し、計画どおりに推移しております。結果、ストック売上高（月間固定料金）は、877,122千円（同 7.1%減）、フロウ売上高（商規模連動料金）は、954,860千円（同 2.2%減）となりました。

電子認証事業(株式会社クロストラスト)、メディア、その他:

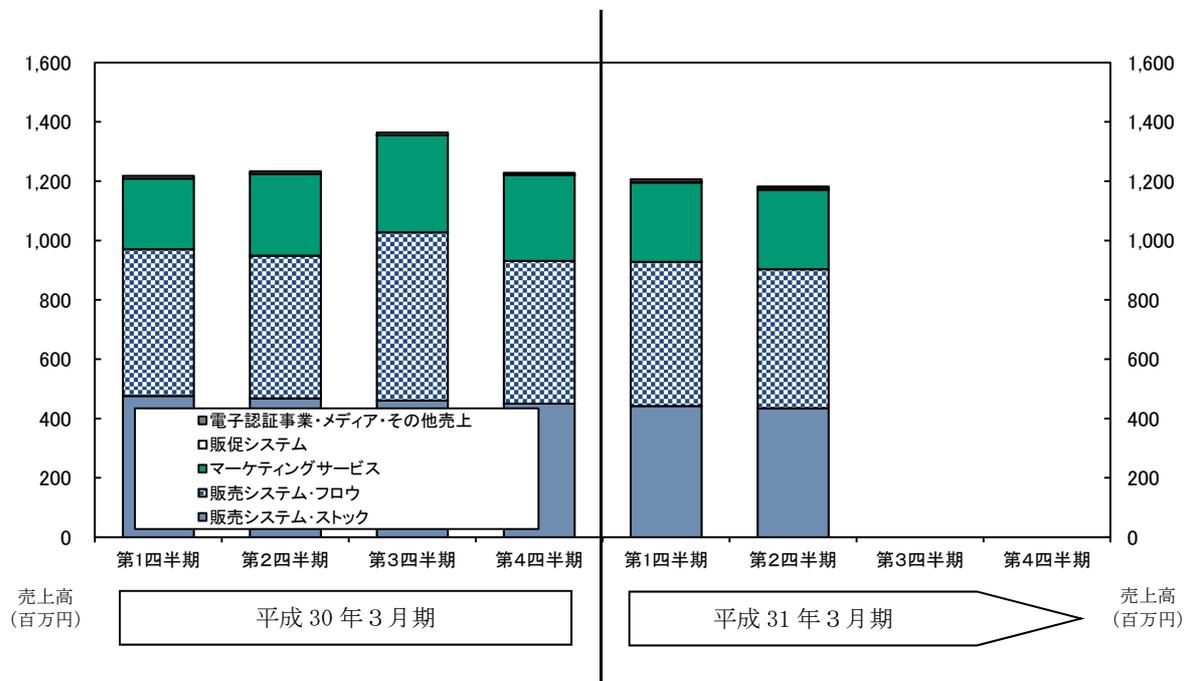
既報のとおり本年8月より電子認証事業(サイト証明書や企業証明書の登録(発行)事業)を買収した子会社との連携により開始しました。この背景は、ブラウザベンダーによる「危険サイト表示」を防止し、顧客売上の低下を保護するためです。具体的にはショッピングサーブ利用店舗すべてに対して、SSL証明書を無料で提供し完全実装する事が目的であり、9月末日段階で100%を達成しています(いろいろな理由で辞退される顧客を除く)。ここまではコストですが、上述のとおり顧客の売上低下防止で利益の既存防止となっています。今後は、外販強化や次世代証明書(取引証明やエスクローなど)により収益化を目論んでいます。

メディア(名称パーク)については、既報のとおり注力外として来ています。これらを含めたその他売上高は、16,696千円となっています。

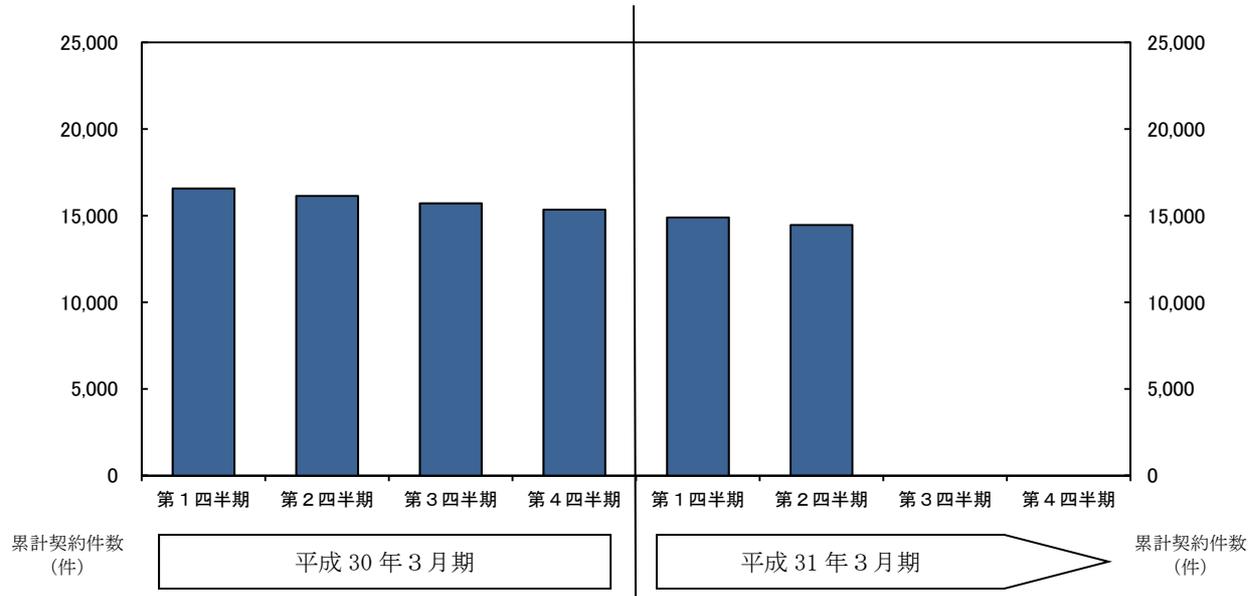
(売上・利益の四半期推移)



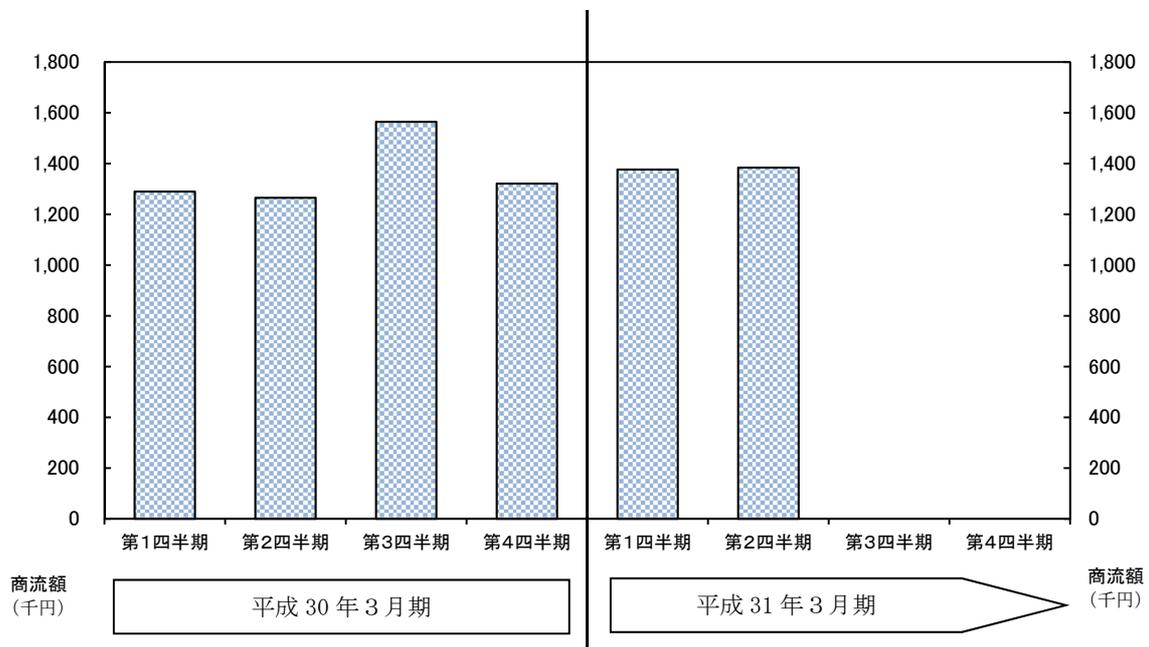
(売上種別)



(契約件数)



(1店舗あたりの商流額)



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,486,011千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、3,486,011千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金 2,120,516千円、売掛金 555,079千円、投資有価証券 118,779千円、敷金 108,769千円です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、1,903,901千円となりました。その主な内訳は、預り金 1,458,163千円、買掛金 203,038千円、未払法人税等 83,497千円です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,582,110千円となりました。その主な内訳は、資本金 523,328千円、利益剰余金 1,056,900千円であり、自己資本比率は 45.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、2,120,044千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、434,748千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益 365,647千円であり、主な減少要因は、預り金の減少 395,771千円、法人税等の支払額 107,586千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、137,774千円となりました。主な減少要因は、出資金の払込による支出 163,534千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、147,197千円となりました。主な減少要因は、配当金の支払額 144,213千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結会計期間において株式会社クロストラストを新たに設立し、連結子会社としたことに伴い、平成30年11月8日付で、通期連結業績予想を公表いたしました。連結業績予想につきましては、平成30年11月8日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,120,516
売掛金		555,079
貯蔵品		7,582
仮想通貨		12,343
その他		177,011
貸倒引当金		△2,383
流動資産合計		2,870,149
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)		62,340
その他(純額)		35,407
有形固定資産合計		97,748
無形固定資産		
投資その他の資産		74,607
投資有価証券		118,779
敷金		108,769
その他		229,637
貸倒引当金		△13,680
投資その他の資産合計		443,506
固定資産合計		615,862
資産合計		3,486,011
負債の部		
流動負債		
買掛金		203,038
未払金		56,421
未払法人税等		83,497
預り金		1,458,163
その他		76,668
流動負債合計		1,877,789
固定負債		
資産除去債務		26,016
リース債務		96
固定負債合計		26,112
負債合計		1,903,901

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	523,328
利益剰余金	1,056,900
自己株式	△33
株主資本合計	1,580,195
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,914
その他の包括利益累計額合計	1,914
純資産合計	1,582,110
負債純資産合計	3,486,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,389,065
売上原価	1,658,480
売上総利益	730,584
販売費及び一般管理費	452,535
営業利益	278,049
営業外収益	
受取利息	47
投資有価証券売却益	50,013
持分法による投資利益	39,783
雑収入	281
営業外収益合計	90,126
営業外費用	
支払手数料	1,908
為替差損	355
仮想通貨評価損	70
雑損失	194
営業外費用合計	2,527
経常利益	365,647
税金等調整前四半期純利益	365,647
法人税、住民税及び事業税	73,504
法人税等調整額	29,000
法人税等合計	102,505
四半期純利益	263,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,142

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	263,142
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,013
その他の包括利益合計	1,013
四半期包括利益	264,156
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	264,156
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	365,647
のれん償却額	556
減価償却費	41,890
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,545
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,436
受取利息及び受取配当金	△47
支払手数料	1,908
為替差損益(△は益)	355
投資有価証券売却損益(△は益)	△50,013
未払配当金除斥益	△235
仮想通貨評価損	70
持分法による投資損益(△は益)	△39,783
売上債権の増減額(△は増加)	7,739
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,581
未払金の増減額(△は減少)	△7,828
預り金の増減額(△は減少)	△395,771
その他の資産の増減額(△は増加)	△142,605
その他の負債の増減額(△は減少)	△26,619
小計	△327,210
利息及び配当金の受取額	47
法人税等の支払額	△107,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△434,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△5,000
貸付金の回収による収入	3,750
有形固定資産の取得による支出	△23,224
無形固定資産の取得による支出	△4,231
投資有価証券の売却による収入	50,025
敷金の差入による支出	△209
敷金の回収による収入	21,650
事業譲受による支出	△17,000
出資金の払込による支出	△163,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△576
自己株式の取得による支出	△33
配当金の支払額	△144,213
その他	△2,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△720,076
現金及び現金同等物の期首残高	2,840,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,120,044

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月9日開催の取締役会決議に基づき、平成30年8月31日付で、自己株式 5,165,902株の消却を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金 539,461千円、利益剰余金 2,270,853千円及び自己株式 2,810,314千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が 1,056,900千円、自己株式が 33千円となっております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第2四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しています。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社クロストラスト

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数	1社
持分法適用の関連会社の名称	株式会社ECホールディングス

持分法を適用しない関連会社の数 2社

持分法を適用しない関連会社の名称 インターネット・ビジネス・フロンティア株式会社
株式会社ポイントラグ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ四半期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	5～15年

②無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(セグメント情報等)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。